



平成 19 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 19 日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://suminoe.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉川 一三

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室部長 氏名 山形 憲一 TEL (06)6251-6803

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 2 月 15 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 11 月中間期の業績(平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	27,481	0.6	671	46.1	1,021	14.1
17 年 11 月中間期	27,313	5.6	460	62.3	894	49.5
18 年 5 月期	54,152		1,149		1,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	2,376	179.0	30	99
17 年 11 月中間期	851	74.2	11	10
18 年 5 月期	2,002		26	10

(注)①期中平均株式数 18 年 11 月中間期 76,677,460 株 17 年 11 月中間期 76,709,034 株 18 年 5 月期 76,700,648 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	74,600	29,149	39.1	380 22
17 年 11 月中間期	73,110	25,918	35.5	337 93
18 年 5 月期	72,912	26,799	36.8	349 47

(注)①期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 76,664,842 株 17 年 11 月中間期 76,699,737 株 18 年 5 月期 76,686,311 株

②期末自己株式数 18 年 11 月中間期 156,784 株 17 年 11 月中間期 121,889 株 18 年 5 月期 135,315 株

2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,000	1,600	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期	0.00	3.50	3.50
19 年 5 月期(実績)	2.50	—	5.00
19 年 5 月期(予想)	—	2.50	

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,176		5,194		6,246	
2 受取手形	3,005		3,540		3,921	
3 売掛金	13,961		14,176		12,937	
4 有価証券	271		279		780	
5 たな卸資産	6,262		6,138		5,939	
6 短期貸付金	3,292		3,539		2,642	
7 その他	3,279		3,544		3,176	
貸倒引当金	△ 18		△ 9		△ 11	
流動資産合計	36,231	49.6	36,405	48.8	35,632	48.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,369		3,205		3,294	
2 機械及び装置	1,600		1,543		1,551	
3 土地	15,755		15,755		15,755	
4 その他	408		610		405	
有形固定資産合計	21,134	28.9	21,115	28.3	21,007	28.8
(2) 無形固定資産	109	0.1	104	0.1	103	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	13,656		14,543		13,823	
2 その他	2,748		2,997		2,989	
貸倒引当金	△ 769		△ 566		△ 644	
投資その他の資産合計	15,635	21.4	16,974	22.8	16,169	22.2
固定資産合計	36,879	50.4	38,194	51.2	37,279	51.1
資産合計	73,110	100.0	74,600	100.0	72,912	100.0

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	8,139		3,172		7,090	
2 買掛金	8,844		13,607		9,079	
3 短期借入金	8,856		8,388		8,425	
4 未払法人税等	38		312		98	
5 未払消費税等	27		71		15	
6 その他	2,065		6,048		4,690	
流動負債合計	27,971	38.2	31,599	42.3	29,400	40.3
II 固定負債						
1 社債	4,500		1,800		2,900	
2 長期借入金	1,817		1,469		1,803	
3 再評価に係る繰延税金負債	5,445		5,445		5,445	
4 退職給付引当金	4,770		3,363		3,407	
5 役員退職引当金	233		235		259	
6 その他	2,453		1,538		2,896	
固定負債合計	19,220	26.3	13,851	18.6	16,712	22.9
負債合計	47,191	64.5	45,450	60.9	46,112	63.2

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	9,554	13.1	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	2,388		—		—	
2 その他資本剰余金	264		—		—	
資本剰余金合計	2,652	3.6	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金	16		—		—	
2 中間(当期)未処分利益	2,819		—		—	
利益剰余金合計	2,836	3.9	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金	6,959	9.5	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	3,937	5.4	—	—	—	—
VI 自己株式	△ 21	△0.0	—	—	—	—
資本合計	25,918	35.5	—	—	—	—
負債・資本合計	73,110	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	9,554	12.8	9,554	13.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		2,388		2,388	
(2) その他資本剰余金	—		264		264	
資本剰余金合計	—	—	2,652	3.5	2,652	3.6
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
(1) 特別償却準備金	—		11		11	
(2) 繰越利益剰余金	—		6,083		3,975	
利益剰余金合計	—	—	6,094	8.2	3,986	5.5
4 自己株式	—	—	△ 36	△ 0.0	△ 27	△ 0.0
株主資本合計	—	—	18,265	24.5	16,165	22.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	3,948	5.3	3,697	5.1
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△ 24	△ 0.0	△ 23	△ 0.0
3 土地再評価差額金	—	—	6,959	9.3	6,959	9.5
評価・換算差額等合計	—	—	10,884	14.6	10,633	14.6
純資産合計	—	—	29,149	39.1	26,799	36.8
負債及び純資産合計	—	—	74,600	100.0	72,912	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 11月 30日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 11月 30日	自 平成18年 6月 1日 至 平成18年 11月 30日	自 平成18年 6月 1日 至 平成18年 11月 30日	自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日	自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	27,313	100.0	27,481	100.0	54,152	100.0
II 売上原価	24,523	89.8	24,507	89.2	48,383	89.4
売上総利益	2,790	10.2	2,974	10.8	5,769	10.6
III 販売費及び一般管理費	2,330	8.5	2,302	8.4	4,619	8.5
営業利益	460	1.7	671	2.4	1,149	2.1
IV 営業外収益	885	3.2	777	2.8	1,642	3.0
V 営業外費用	451	1.7	428	1.5	915	1.6
経常利益	894	3.3	1,021	3.7	1,876	3.5
VI 特別利益	—	—	78	0.3	62	0.1
VII 特別損失	15	0.1	18	0.1	170	0.3
税引前中間(当期)純利益	878	3.2	1,081	3.9	1,768	3.3
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	306	1.1	92	0.2
法人税等調整額	8	0.0	△ 1,601	△ 5.8	△ 326	△ 0.6
中間(当期)純利益	851	3.1	2,376	8.6	2,002	3.7
前期繰越利益	1,967		—		—	
中間(当期)未処分利益	2,819		—		—	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金							
平成18年5月31日残高	9,554	2,388	264	11	3,975	△ 27	16,165	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△ 268		△ 268					△ 268
中間純利益					2,376		2,376					2,376
自己株式の取得						△ 8	△ 8					△ 8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-	251	△ 0		250	250
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,108	△ 8	2,099	251	△ 0	-	250	2,350
平成18年11月30日残高	9,554	2,388	264	11	6,083	△ 36	18,265	3,948	△ 24	6,959	10,884	29,149

前事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金							
平成17年5月31日残高	9,554	2,388	264	22	2,154	△ 16	14,366	1,762		6,959	8,721	23,087
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△ 191		△ 191					△ 191
当期純利益					2,002		2,002					2,002
自己株式の取得						△ 10	△ 10					△ 10
任意積立金取崩				△ 11	11		-					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-	1,935	△ 23		1,912	1,912
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 11	1,821	△ 10	1,799	1,935	△ 23	-	1,912	3,711
平成18年5月31日残高	9,554	2,388	264	11	3,975	△ 27	16,165	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準 および評価方法	(1) 製品・商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・商品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左	(1) 製品・商品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 7~17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
	(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職 慰労金の支出に備えて、支給 内規に基づく当中間会計期末 要支給額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 同左	(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職 慰労金の支出に備えて、支給 内規に基づく当事業年度末要 支給額を計上しております。
6. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお ります。なお、為替予約につ いては振当処理の要件を満た している場合は振当処理を、 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしている場 合は、特例処理を採用してお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務および 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク および有利子負債の金利変動 に対するリスクをヘッジする 目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキ ャッシュフロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキ ャッシュフロー変動の累計を 比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しており ます。ただし、特例処理によ っている金利スワップにつ いては有効性の評価を省略し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当中間会計期間から適用されたことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。なお従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、26,823百万円であります。</p>
		<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,034百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,404百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,194百万円
2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。 建 物 1,386百万円(1,386百万円) 機械及び装置 1,097百万円(1,097百万円) 土 地 6,687百万円(6,687百万円) 有形固定資産その他 103百万円(103百万円) 投資有価証券 5,757百万円	2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。 建 物 1,359百万円(1,359百万円) 機械及び装置 1,089百万円(1,089百万円) 土 地 6,687百万円(6,687百万円) 有形固定資産その他 135百万円(135百万円) 投資有価証券 4,102百万円	2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。 建 物 1,391百万円(1,391百万円) 機械及び装置 1,082百万円(1,082百万円) 土 地 6,687百万円(6,687百万円) 有形固定資産その他 96百万円(96百万円) 投資有価証券 3,858百万円
3. 保証債務 1,630百万円	3. 保証債務 1,992百万円	3. 保証債務 1,921百万円
4. 受取手形割引高 425百万円	4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 316 百万円 無形固定資産 18 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 299 百万円 無形固定資産 18 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 649 百万円 無形固定資産 37 百万円
2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 59 百万円 不動産等賃貸料 527 百万円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 45 百万円 不動産等賃貸料 493 百万円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 87 百万円 不動産等賃貸料 1,042 百万円
3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 76 百万円 社債利息 19 百万円 不動産等賃貸費用 325 百万円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 82 百万円 社債利息 22 百万円 不動産等賃貸費用 308 百万円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 154 百万円 社債利息 42 百万円 不動産等賃貸費用 656 百万円
4. 特別利益の主な内訳	4. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入 78 百万円	4. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入 62 百万円
5. 特別損失の主な内訳 有形固定資産処分損 15 百万円	5. 特別損失の主な内訳 有形固定資産等処分損 18 百万円	5. 特別損失の主な内訳 有形固定資産処分損 37 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	135,315 株	21,469 株	—	156,784 株	(注)
合計	135,315 株	21,469 株	—	156,784 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 21,469 株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、関係会社株式で時価のあるものはありません。

品目別販売実績

(単位:百万円)

品 目	17年11月中間期 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		18年11月中間期 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		18年5月期 自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
カーペット	10,066	36.9 %	10,842	39.5 %	19,657	36.3 %
ドレープ	13,949	51.1	13,520	49.2	27,637	51.1
モケット	2,196	8.0	1,903	6.9	4,757	8.8
そ の 他	1,101	4.0	1,215	4.4	2,100	3.8
合 計	27,313	100.0	27,481	100.0	54,152	100.0